

平成28年度 9月補正予算案等概要

I 総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	784,538,000	784,538,000	4,321,385	788,859,385
特別会計	797,864,865	797,864,865	1,731,232	799,596,097
企業会計	301,545,800	301,545,800	0	301,545,800
合計	1,883,948,665	1,883,948,665	6,052,617	1,890,001,282

【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	781,576
○特定財源	・国庫支出金	1,973,818
	・県支出金	142,000
	・市債	1,377,000

(2) 補正の概要

(単位:千円)

① 地方創生推進交付金事業	<u>30,580</u>
② 公共事業(国の内示等に伴う変更)	<u>3,461,166</u>
③ その他	<u>1,201,871</u>
④ 市債管理特別会計	<u>1,359,000</u>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

2 債務負担行為補正

(3件)

(単位:千円)

追加補正額

681,772

3 特例的収入及び支出補正

(1件)

Ⅱ 内容

1 歳入歳出予算補正

① 地方創生推進交付金事業

30,580 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
アクティブシニアの生涯現役さきがけ事業 超高齢化対応の大都市モデル構築に向けた、高齢者の健康づくり・介護予防に関する実態調査と効果測定のための調査に伴う増額等	30,580	保健福祉局

② 公共事業(国の内示等に伴う変更)

3,461,166 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
街路整備事業 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近), 自動車専用道路アイランドシティ線整備事業等の増額等	2,576,490	道路下水道局
都市基盤河川改修事業 水崎川, 周船寺川改修事業の増額	456,000	道路下水道局
港湾整備事業 住宅市街地総合整備事業, 港湾環境整備事業(緑地), 中央ふ頭地区改修事業の増額	461,182	港湾空港局
海岸整備事業 能古地区護岸改良の減額	▲ 14,200	港湾空港局
鮮魚市場高度衛生管理整備事業【市場特会】 構内運搬車両用充電設備の整備等に伴う増額	10,494	農林水産局
臨海土地整備事業【港湾特会】 住宅市街地総合整備事業の減額	▲ 28,800	港湾空港局

③ その他

1,201,871 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
予防接種事業 B型肝炎予防接種(小児)の平成28年10月1日からの定期予防接種化に伴う増額	305,194	保健福祉局
介護ロボット等導入支援事業特例交付金事業 介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入費用の助成	31,648	保健福祉局
保育士人材確保事業 潜在保育士に対する貸付金(保育料等)及び業務効率化推進事業補助金(ICT化推進等)の増額	187,217	こども未来局
臨海工場維持補修 焼却炉ボイラの水管取替修理に伴う増額	98,000	環境局
校舎等解体 旧冷泉小学校校舎等の解体に伴う増額	95,213	教育委員会
区庁舎耐震対策事業 博多区庁舎安全対策工事等の増額	30,840	市民局
ラグビーワールドカップ2019招致関連事業 レベルファイブスタジアム改修に係る事前調査に伴う増額	10,249	市民局
アメリカズカップワールドシリーズ開催 国際ヨットレース大会予選開催に伴う組織委員会負担金	10,000	市民局
河川水路維持補修経費 調節池維持管理経費の増額	8,707	道路下水道局
建物等解体 旧学校給食センター(那の津)の解体	5,040	港湾空港局
港湾整備事業基金積立金【港湾特会】 土地売払収入の増額等	362,182	港湾空港局
保健福祉総合システム改修【介護特会】 新総合事業の開始(H29.4)等に向けたシステム改修	28,356	保健福祉局
一般会計から特別会計への繰出金	29,225	保福・農水

④ 市債管理特別会計

1,359,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	1,377,000	財政局
特別会計への市債収入金繰出金	▲ 18,000	財政局

2 債務負担行為補正

(3件)

681,772 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
水崎川排水機場ポンプ設備工事	384,000	道路下水道局
博多区庁舎安全対策工事	162,800	市民局
旧学校給食センター(那の津)解体工事	134,972	港湾空港局

3 特例的収入及び支出補正【モーターボート競走事業会計】 (1件)

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額を確定額に補正

Ⅲ 決算見込

平成27年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	821,531,077	927,932,355
歳入決算額(A)	790,014,983	893,937,843
歳出決算額(B)	776,669,740	884,399,554
形式収支額(C=A-B)	13,345,243	9,538,289
翌年度繰越財源(D)	2,653,258	238,845
実質収支額(E=C-D)	10,691,985	9,299,444
摘 要	【歳入過不足額】 Δ 15,312,027 【歳出不用額】 26,004,012	主な実質収支 市営競艇事業 6,635,793 介護保険事業 1,400,630 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 762,559 港湾整備事業 406,210

<企業会計>

(単位:千円)

区 分		収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	57,188,105	33,275,078
	支出	50,977,731	56,612,816
	差引	6,210,374	Δ 23,337,738
水道事業	収入	37,594,796	11,011,649
	支出	31,119,094	25,490,765
	差引	6,475,702	Δ 14,479,116
工業用水道事業	収入	221,459	0
	支出	195,048	77,633
	差引	26,411	Δ 77,633
高速鉄道事業	収入	38,355,410	26,071,129
	支出	32,647,896	36,384,388
	差引	5,707,514	Δ 10,313,259
企業会計 計	収入	133,359,770	70,357,856
	支出	114,939,769	118,565,602
	差引	18,420,001	Δ 48,207,746

平成27年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余金処分類		翌年度繰越 利益剰余金
		(資本金)	(減債積立金)	
下水道事業	12,013,554	4,900,000	7,113,554	0
水道事業	12,631,957	8,719,898	3,912,059	0
工業用水道事業	382,936	36,040	17,711	329,185
高速鉄道事業	—	—	—	—
企業会計 計	25,028,447	13,655,938	11,043,324	329,185

平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について

【福岡市の概要】

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準。
- 「実質公債費比率」は、これまでの健全な財政運営の取組などの結果、前年度から改善（▲0.2ポイント）。
- 「将来負担比率」は、これまでの健全な財政運営の取組などの結果、前年度から改善（▲5.6ポイント）。
- 「資金不足比率」について、赤字となった公営企業はない。

○ 健全化判断比率

比 率	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 107億円の黒字 ※標準財政規模（H27年度） 3,577億円
連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 391億円の黒字 ・主なもの 一般会計 107億円 下水道 123億円 水道 78億円
実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	12.4%	25%	35%	○単年度比率の推移 25年度：12.8% 26年度：12.0% 27年度：12.5% 参考：平成26年度決算 実質公債費比率 12.6%
将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	162.4%	400%		○将来負担額の内容 市債 14,154億円 債務負担 188億円 公営企業 3,113億円 一部事務組合等 39億円 退職手当 622億円 三セク等 241億円 参考：平成26年度決算 将来負担比率 168.0%

○ 資金不足比率

比 率		本市	経営健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
資金不足比率 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	下水道	—	20%	/	
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率, 連結実質赤字比率及び資金不足比率については, 黒字の場合「—」で表示します。

※ 標準財政規模とは, 税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで, 自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。